

## 取締役会スタッフのあり方

——ガバナンスの知的プラットフォームへ——

弁護士 中村直人……(4)

## M&A取引における株主保護法制の 各国比較〔下〕

——日本法・ドイツ法・アメリカ法を中心に——

中央大学教授 大杉謙一……(11)

## 不正の芽の察知と機敏な対応の必要性

——「上場会社における不祥事予防のプリンシプル」原則4——

経営法友会評議員 杉山忠昭……(23)

## 武田薬品によるシャイアー買収の解説〔V〕

——本件買収の課税上の取扱い——

弁護士 太田 洋  
弁護士 柴田寛子……(30)  
弁護士 浅岡義之  
弁護士 野澤大和

## 米中経済摩擦と日本企業の法務対応

弁護士 中島あずさ……(43)  
弁護士 志賀 正帥

### ■実務問答会社法 第33回■

## 常勤監査役の「常勤」の意義と会社法上の諸問題

弁護士 辰巳 郁……(52)

◆トピック◆ 法曹養成制度改革法が公布される  
——法科大学院制度と司法試験制度の抜本的見直し—— ……(59)

◎海外情報◎ 議決権行使助言の精度向上に関する欧米の動向 ……(60)

■ニュース■ ……(61)

政府、成長戦略実行計画等を閣議決定

東京地裁、日本板硝子株式会社に関する課徴金納付命令を取り消す判決

独禁法改正法が公布される

金商法施行令改正政令等が公布・施行される

経産省、グループガイドラインおよび公正M&A指針を公表

公取委、平成30年度主要企業結合事例を公表

証券監視委、「金融商品取引法における課徴金事例集～不公正取引編～」を公表

第198回通常国会で成立した主な法律

2019年5月定時株主総会の概況

□スクランブル□ 総会の変貌の方向 ……(66)